

財 政 報 告 書

(平成23年度前期)

自 平成23年4月 1日

至 平成23年9月30日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成22年度普通会計決算並びに平成23年度前期(平成23年4月から平成23年9月まで)の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 23 年 11 月

平川市長 大川 喜代治

目 次

第1章 平成22年度普通会計の決算について	3
1. 決算収支の概況	3
2. 決算の背景	3
3. 歳 入	4
4. 歳 出	7
5. 健全化判断比率等の状況	9
6. 将来にわたる財政負担	10
7. む す び	11
第2章 特別会計の決算について	12
第3章 平成23年度前期の財政状況について	13
1. 一般会計予算	13
2. 市債及び一時借入金の状況	17
3. 市有財産の現在高	18
4. 特別会計予算	18

第1章 平成22年度普通会計の決算について

1. 決算収支の概況

平成22年度の普通会計決算は、歳入が18,270,998千円、歳出が17,145,285千円、歳入歳出差引額は1,125,713千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が615,562千円、実質収支は510,151千円の黒字になりました。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道分を加えたものが普通会計として区分されます。

(第1表)決算収支の状況

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	(単位:千円)		
			差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
22	18,270,998	17,145,285	1,125,713	615,562	510,151
21	16,585,508	16,075,413	510,095	253,651	256,444

2. 決算の背景

(1) 国の予算

日本経済においては、高い失業率や下落傾向にある物価水準など依然として情勢が厳しい中、平成22年度の国の予算は、政権交代後の初の予算編成であり、旧来型の資源配分や行政手法を転換し、国民生活に安心と活力をもたらす第一歩とし、「コンクリートから人へ」、「新しい公共」、「地域主権」などの基本理念に立ち、未来を創る子ども達のために、必要な施策を実行するため、政治が最大限の努力をするという方針のもと、一般会計で92兆2,992億円(前年度88兆5,480億円)の規模でスタートしました。

その後、1次補正において「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策関係経費」の追加等が行われ、補正後で96兆7,284億円(前年度102兆5,582億円)となりました。

(2) 地方財政計画

平成22年度における地方財政は、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足が過去最大の規模に拡大することと見込まれました。

その一方、地域のことは、地域で決め、必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保し、地域の活力を回復させていくこととし、地方交付税を1兆733億円増額することにしました。その結果、地方財政計画の歳入歳出規模を82兆1,268億円(前年度82兆5,557億円)としました。

3. 歳入

平成22年度の歳入総額は18,270,998千円で、前年度(16,585,508千円)に比べると1,685,490千円の増となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が8,748,411千円(構成比47.9%)、国庫支出金が2,727,096千円(構成比14.9%)、市税が2,259,787千円(構成比12.4%)、市債が1,297,182千円(構成比7.1%)となっています。(第2表)

(第2表)歳入の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,259,787	12.4	2,328,547	14.0	△ 68,760	△ 3.0
2 地 方 譲 与 税	257,973	1.4	252,657	1.5	5,316	2.1
3 利 子 割 交 付 金	6,660	0.1	8,087	0.1	△ 1,427	△ 17.6
4 配 当 割 交 付 金	1,764	0.0	1,346	0.0	418	31.1
5 株式等譲渡所得割交付金	482	0.0	594	0.0	△ 112	△ 18.9
6 地方消費税交付金	295,741	1.6	296,250	1.8	△ 509	△ 0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	15,459	0.1	15,063	0.1	396	2.6
8 自動車取得税交付金	64,679	0.4	65,741	0.4	△ 1,062	△ 1.6
9 地方特例交付金	55,506	0.3	36,215	0.2	19,291	53.3
10 地方交付税	8,748,411	47.9	8,134,197	49.0	614,214	7.6
11 交通安全対策特別交付金	4,892	0.0	4,815	0.0	77	1.6
12 分担金及び負担金	218,967	1.2	224,612	1.4	△ 5,645	△ 2.5
13 使用料及び手数料	134,094	0.7	140,972	0.8	△ 6,878	△ 4.9
14 国庫支出金	2,727,096	14.9	2,220,998	13.4	506,098	22.8
15 県 支 出 金	1,174,639	6.4	1,055,367	6.4	119,272	11.3
16 財 産 収 入	58,012	0.3	41,867	0.3	16,145	38.6
17 寄 附 金	1,884	0.0	5,151	0.0	△ 3,267	△ 63.4
18 繰 入 金	6,974	0.0	145,941	0.9	△ 138,967	△ 95.2
19 繰 越 金	306,069	1.7	247,543	1.5	58,526	23.6
20 諸 収 入	634,727	3.5	383,144	2.3	251,583	65.7
21 市 債	1,297,182	7.1	976,401	5.9	320,781	32.9
歳 入 合 計	18,270,998	100.0	16,585,508	100.0	1,685,490	10.2

また、歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は3,620,514千円と歳入全体の19.8%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は14,650,484千円と歳入全体の80.2%を占めています。(第3表)

(第3表) 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 自主財源	3,620,514	19.8	3,517,777	21.2	102,737	2.9
(1) 市 税	2,259,787	12.4	2,328,547	14.0	△ 68,760	△ 3.0
(2) 分担金及び負担金	218,967	1.2	224,612	1.4	△ 5,645	△ 2.5
(3) 使用料及び手数料	134,094	0.7	140,972	0.8	△ 6,878	△ 4.9
(4) 財産収入	58,012	0.3	41,867	0.3	16,145	38.6
(5) 寄 附 金	1,884	0.0	5,151	0.0	△ 3,267	△ 63.4
(6) 繰 入 金	6,974	0.0	145,941	0.9	△ 138,967	△ 95.2
(7) 繰 越 金	306,069	1.7	247,543	1.5	58,526	23.6
(8) 諸 収 入	634,727	3.5	383,144	2.3	251,583	65.7
2 依存財源	14,650,484	80.2	13,067,731	78.8	1,582,753	12.1
(1) 地方譲与税	257,973	1.4	252,657	1.5	5,316	2.1
(2) 利子割交付金	6,660	0.1	8,087	0.1	△ 1,427	△ 17.6
(3) 配当割交付金	1,764	0.0	1,346	0.0	418	31.1
(4) 株式等譲渡所得割交付金	482	0.0	594	0.0	△ 112	△ 18.9
(5) 地方消費税交付金	295,741	1.6	296,250	1.8	△ 509	△ 0.2
(6) ゴルフ場利用税交付金	15,459	0.1	15,063	0.1	396	2.6
(7) 自動車取得税交付金	64,679	0.4	65,741	0.4	△ 1,062	△ 1.6
(8) 地方特例交付金	55,506	0.3	36,215	0.2	19,291	53.3
(9) 地方交付税	8,748,411	47.9	8,134,197	49.0	614,214	7.6
(10) 交通安全対策特別交付金	4,892	0.0	4,815	0.0	77	1.6
(11) 国庫支出金	2,727,096	14.9	2,220,998	13.4	506,098	22.8
(12) 県 支 出 金	1,174,639	6.4	1,055,367	6.4	119,272	11.3
(13) 市 債	1,297,182	7.1	976,401	5.9	320,781	32.9
歳入合計	18,270,998	100.0	16,585,508	100.0	1,685,490	10.2

(1) 市 税

市税は総額2,259,787千円で、前年度に比べると68,760千円(3.0%)の減となりました。

税目別にみると、市民税が805,659千円、固定資産税1,190,423千円、軽自動車税78,157千円、市たばこ税181,620千円、入湯税3,928千円となっています。

固定資産税が26,747千円(2.3%)の増となったものの、長引く景気の低迷等を背景に、市民税(個人・法人)が99,961千円(11.0%)の減となっており、市税総額が平成21年度から2年連続で減となっております。(第4表)

(第4表)市税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	徴収率	調定済額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
1 市 民 税	862,538	805,659	93.4	964,034	905,620	93.9	△ 99,961	△ 11.0
(1) 個 人	776,630	723,219	93.1	874,760	820,219	93.8	△ 97,000	△ 11.8
(2) 法 人	85,908	82,440	96.0	89,274	85,401	95.7	△ 2,961	△ 3.5
2 固 定 資 産 税	1,309,073	1,190,423	90.9	1,300,371	1,163,676	89.5	26,747	2.3
(1) 土 地	354,236	321,722	90.8	362,079	323,545	89.4	△ 1,823	△ 0.6
(2) 家 屋	677,566	615,376	90.8	655,092	585,375	89.4	30,001	5.1
(3) 償 却 資 産	260,892	236,946	90.8	267,268	238,824	89.4	△ 1,878	△ 0.8
(4) 交付金・納付金	16,379	16,379	100.0	15,932	15,932	100.0	447	2.8
3 軽 自 動 車 税	81,830	78,157	95.5	80,938	77,132	95.3	1,025	1.3
4 市 た ば こ 税	181,673	181,620	100.0	178,232	178,232	100.0	3,388	1.9
5 入 湯 税	6,210	3,928	63.3	5,960	3,887	65.2	41	1.1
合 計	2,441,324	2,259,787	92.6	2,529,535	2,328,547	92.1	△ 68,760	△ 3.0

(2) 地方交付税

地方交付税は、8,748,411千円と前年度に比べると614,214千円(7.6%)の増となりました。

そのうち、普通交付税においては、活性化推進特例費が創設され、社会福祉費、保健衛生費及び小・中学校費など、多くの項目において増額算入となりました。(第2表)

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、2,727,096千円と前年度に比べると506,098千円(22.8%)増となりました。

増加の主な要因は、地域活性化・公共投資臨時交付金(284,319千円)をはじめとする地域活性化・各交付金791,837千円や子ども手当費負担金388,007千円が交付されたことがあげられます。

そのほかに交付されたものとしては、生活保護費負担金519,548千円、保育所運営費負担金352,488千円、介護・訓練等給付費負担金219,867千円などがあります。(第2表)

(4) 県支出金

県支出金は、1,174,639千円と前年度に比べると119,272千円(11.3%)増となりました。

交付された主なものとしては、保育所運営費負担金176,244千円、国民健康保険基盤安定費負担金125,790千円、介護・訓練等給付費負担金105,926千円、中山間地域直接支払交付金101,153千円、市町村合併支援特別交付金86,908千円などがあります。(第2表)

(5) 市債

市債は、合併振興基金(215,900千円)、消防自動車購入事業(43,700千円)、道路橋りょう整備事業(25,200千円)、平賀東中学校暖房機整備事業(25,200千円)、臨時財政対策債(902,082千円)が主で、総額1,297,182千円の借入をしました。前年度に比べると320,781千円(32.9%)増となっています。(第2表)

(6) その他

その他では、地方譲与税が257,973千円、地方消費税交付金が295,741千円、ふるさと納税1,582千円を含む寄附金が1,884千円、諸収入が634,727千円となっています。(第2表)

4. 歳出

平成22年度の歳出総額は17,145,285千円で前年度に比べると1,069,872千円(6.7%)増となりました。

(1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が4,825,179千円で最も大きな割合(構成比28.1%)を占め、以下、公債費3,594,184千円(同21.0%)、総務費2,432,940千円(同14.2%)、教育費1,659,791千円(同9.7%)、土木費1,394,728千円(同8.1%)、衛生費959,129千円(同5.6%)、農林水産業費814,750千円(同4.7%)などとなっています。労働費が前年に比べて30,619千円(43.2%)増となっていますが、市の単独事業である緊急雇用奨励金事業10,248千円、学卒者臨時雇用奨励金事業7,243千円などによるものです。(第5表)

(第5表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	167,568	1.0	169,236	1.1	△ 1,668	△ 1.0
2 総務費	2,432,940	14.2	2,307,029	14.4	125,911	5.5
3 民生費	4,825,179	28.1	4,602,532	28.6	222,647	4.8
4 衛生費	959,129	5.6	1,036,666	6.5	△ 77,537	△ 7.5
5 労働費	101,466	0.6	70,847	0.4	30,619	43.2
6 農林水産業費	814,750	4.7	849,372	5.3	△ 34,622	△ 4.1
7 商工費	462,971	2.7	292,239	1.8	170,732	58.4
8 土木費	1,394,728	8.1	1,496,813	9.3	△ 102,085	△ 6.8
9 消防費	717,502	4.2	728,142	4.5	△ 10,640	△ 1.5
10 教育費	1,659,791	9.7	1,434,484	8.9	225,307	15.7
11 災害復旧費	15,077	0.1	10,894	0.1	4,183	38.4
12 公債費	3,594,184	21.0	3,077,159	19.1	517,025	16.8
歳出合計	17,145,285	100.0	16,075,413	100.0	1,069,872	6.7

(2) 性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が9,888,210千円(構成比57.7%)、その他の経費が5,488,308千円(同32.0%)、普通建設事業費などの投資的経費が1,768,767千円(同10.3%)となっています。義務的経費では、人件費が172,985千円(5.2%)減、生活保護費、介護・訓練等給付費、子ども手当などの扶助費が395,061千円(14.5%)増、借金の返済金にあたる公債費が銀行等縁故資金繰上償還により517,025千円(16.8%)増となりました。

その他の経費では、繰出金が国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金の増により、89,230千円(7.3%)増、補助費等は定額給付金事業などの減により344,370千円(18.0%)減となりました。投資及び出資金・貸付金は、特別保証制度貸付金の増により、168,918千円(30.6%)増、積立金は市債管理基金積立金の減により180,152千円(36.8%)減となりました。

投資的経費では、小中学校太陽光発電設備設置事業303,549千円、光回線敷設事業201,065千円、電算システム構築事業183,183千円、道路新設改良事業162,495千円、側溝整備工事105,479千円、消防団車両購入事業51,709千円、農業担い手育成・確保対策整備事業54,389千円、りんご共同防除組織支援事業32,950千円などの普通建設事業が実施されました。普通建設事業は、前年度に比べると560,427千円(47.0%)の増となっています。(第6表)

(第6表)性質別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 人件費	3,183,638	18.6	3,356,623	20.9	△ 172,985	△ 5.2
2 扶助費	3,110,388	18.1	2,715,327	16.9	395,061	14.5
3 公債費	3,594,184	21.0	3,077,159	19.1	517,025	16.8
義務的経費	9,888,210	57.7	9,149,109	56.9	739,101	8.1
4 物件費	1,406,751	8.2	1,376,874	8.6	29,877	2.2
5 維持補修費	172,230	1.0	169,572	1.1	2,658	1.6
6 補助費等	1,572,106	9.2	1,916,476	11.9	△ 344,370	△ 18.0
うち一部事務組合	417,861	2.4	432,253	2.7	△ 14,392	△ 3.3
7 積立金	309,130	1.8	489,282	3.0	△ 180,152	△ 36.8
8 投資及び出資金・貸付金	720,306	4.2	551,388	3.4	168,918	30.6
9 繰出金	1,307,785	7.6	1,218,555	7.6	89,230	7.3
その他の経費	5,488,308	32.0	5,722,147	35.6	△ 233,839	△ 4.1
10 普通建設事業費	1,753,690	10.2	1,193,263	7.4	560,427	47.0
(1) 補助	675,719	3.9	156,658	1.0	519,061	331.3
(2) 単独	1,077,971	6.3	1,036,605	6.4	41,366	4.0
11 災害復旧事業費	15,077	0.1	10,894	0.1	4,183	38.4
投資的経費	1,768,767	10.3	1,204,157	7.5	564,610	46.9
歳出合計	17,145,285	100.0	16,075,413	100.0	1,069,872	6.7

(3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で1,994,514千円と前年度に比べると35,243千円(1.7%)減となりました。特に水道事業会計は46,506千円(61.1%)の減、下水道事業会計は73,078千円(7.8%)の減となっています。

その他の事業会計では、国民健康保険特別会計が315,829千円、介護保険特別会計454,773千円、後期高齢者医療特別会計が96,491千円、診療所特別会計146,352千円、簡易水道特別会計13,788千円などとなっています。(第7表)

(第7表)公営企業等への繰出状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
水道事業会計	29,657	1.5	76,163	3.8	△ 46,506	△ 61.1
久吉ダム水道企業団	68,727	3.4	57,811	2.8	10,916	18.9
下水道事業会計	867,810	43.5	940,888	46.4	△ 73,078	△ 7.8
公共下水道事業	562,787	28.2	613,551	30.2	△ 50,764	△ 8.3
特定環境保全公共下水道事業	90,753	4.6	99,550	4.9	△ 8,797	△ 8.8
農業集落排水事業	212,385	10.6	226,124	11.2	△ 13,739	△ 6.1
特定地域生活排水処理事業	1,885	0.1	1,663	0.1	222	13.3
国民健康保険特別会計	315,829	15.8	276,964	13.6	38,865	14.0
介護保険特別会計	454,773	22.8	427,685	21.1	27,088	6.3
後期高齢者医療特別会計	96,491	4.8	91,986	4.5	4,505	4.9
老人保健特別会計	1,087	0.1	8,882	0.4	△ 7,795	△ 87.8
診療所特別会計	146,352	7.4	138,001	6.8	8,351	6.1
簡易水道特別会計	13,788	0.7	11,377	0.6	2,411	21.2
合計	1,994,514	100.0	2,029,757	100.0	△ 35,243	△ 1.7

5. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため該当せず、実質公債費比率が15.9%（前年度18.1%）、将来負担比率が72.0%（前年度106.8%）となりました。また、財政運営の柔軟性を示す経常収支比率においては80.8%（前年度88.6%）となり、昨年度に比べるといずれの指標も改善されているという結果となりました。（第8表）

（第8表）健全化判断比率の状況

（単位：％）

区分	平成22年度			平成21年度
		早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	—	13.08	20.0	—
②連結実質赤字比率	—	18.08	35.0	—
③実質公債費比率	15.9	25.0	35.0	18.1
④将来負担比率	72.0	350.0	—	106.8

※連結実質赤字比率の財政再生基準の適用年度は、3ヶ年の経過的な基準を設けており、市町村は（H21）40%→（H22）40%→（H23）35%→（H24）30% となる。

（健全化判断比率の解説）

①実質赤字比率

普通会計（一般会計＋公営事業会計以外の特別会計）での赤字比率。

黒字の場合の比率は、「-」（該当なし）と表示しています。

②連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計（例：国民健康保険、水道、下水道など）を含めた連結ベースでの赤字比率。黒字の場合の比率は、「-」（該当なし）と表示しています。

③実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見るための比率。

※この値が18%以上の場合は、起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる起債が制限されます。

④将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、借入金残高など実質的な負債の財政負担を見るための比率。

6. 将来にわたる財政負担

(1) 市債現在高

平成22年度末における普通会計の市債現在高は16,792,262千円で、前年度末に比べると2,013,107千円(10.7%)減となっています。これは、財政構造の悪化要因となっている公債費負担の適正化を図るため、新規発行債の抑制や銀行等縁故資金の繰上償還を実施したことがあげられます。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が6,520,726千円で最も大きな割合(構成比38.8%)を占め、以下、臨時財政対策債5,637,011千円(同33.6%)、教育・福祉施設等整備事業債1,772,763千円(同10.6%)、過疎対策事業債747,670千円(同4.5%)、財源対策債494,736千円(同2.9%)、一般公共事業債389,189千円(同2.3%)等となっています。(第9表)

(第9表)市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度末		平成21年度末		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	現在高 (A)	構成比 (%)	現在高 (B)	構成比 (%)		
1 一般公共事業債	389,189	2.3	476,364	2.5	△ 87,175	△ 18.3
2 災害復旧事業債	47,064	0.3	63,428	0.3	△ 16,364	△ 25.8
3 教育・福祉施設等整備事業債	1,772,763	10.6	1,883,922	10.0	△ 111,159	△ 5.9
4 一般単独事業債	6,520,726	38.8	8,224,640	43.7	△ 1,703,914	△ 20.7
5 辺地対策事業債	162,962	1.0	197,092	1.1	△ 34,130	△ 17.3
6 過疎対策事業債	747,670	4.5	955,886	5.1	△ 208,216	△ 21.8
7 厚生福祉施設整備事業債	210,271	1.3	268,005	1.4	△ 57,734	△ 21.5
8 国の予算貸付債	274,162	1.6	283,294	1.5	△ 9,132	△ 3.2
9 財源対策債	494,736	2.9	558,126	3.0	△ 63,390	△ 11.4
10 減収補てん債			2,440	0.0	△ 2,440	皆減
11 臨時財政特例債	6,790	0.0	9,951	0.1	△ 3,161	△ 31.8
12 減税補てん債	254,973	1.5	283,401	1.5	△ 28,428	△ 10.0
13 臨時税収補てん債	75,652	0.5	85,777	0.5	△ 10,125	△ 11.8
14 臨時財政対策債	5,637,011	33.6	4,980,477	26.5	656,534	13.2
15 調整債	3,213	0.0	4,709	0.0	△ 1,496	△ 31.8
16 県貸付金	71,791	0.4	100,040	0.5	△ 28,249	△ 28.2
17 その他	123,289	0.7	427,817	2.3	△ 304,528	△ 71.2
歳出合計	16,792,262	100.0	18,805,369	100.0	△ 2,013,107	△ 10.7

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成23年度以降の支出予定額は454,946千円となっています。

支出予定の主な内容は、国営浅瀬石川土地改良事業負担金(70,800千円)、農業関係の各種利子補給(42,928千円)、商工関係の利子助成(44,858千円)などとなっています。

(3) 積立金現在高

積立金の現在高は平成22年度末で5,925,448千円と、前年度末と比べると513,156千円の増となっています。

これは、合併振興基金に227,300千円積み立てしたことなどによります。(第10表)

(第10表)積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度末 現 在 高 (A)	平成22年度				平成22年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+ (D)+(E)=(F)
		歳出決算額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	調整額 (E)	
1 財政調整基金	1,445,055	5,704		200,000		1,650,759
2 市債管理基金	1,436,902	73,299				1,510,201
3 その他特定目的基金	2,530,335	230,127		4,026		2,764,488
うち公共施設等整備基金	912,785	2,807				915,592
うち合併振興基金	1,600,000	227,300				1,827,300
うち温泉管理基金	17,550	20		4,026		21,596
合 計	5,412,292	309,130		204,026		5,925,448

7. むすび

当市の財政は、自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税に依存した状態が依然として続いています。現在、地方交付税については、合併市町村が財政的に不利にならないように特例措置が講じられています。この特例措置は、市町村合併による行政経費削減の効果が現れるのにはある程度の期間が必要なことから、合併後15年間は、新市の状態で算定した地方交付税が、合併前の町村がそれぞれ別々に存在するものとみなして算定した額の合算額を下回らないように算定するものです。(これを「合併算定替」といいます。)

当市の場合、この合併算定替の影響額は約14億円と試算されています。つまり、合併算定替が終了する平成33年度以降においては、地方交付税が今よりも約14億円少なくなるというものです。

したがって、今後においては、合併算定替終了後を視野に入れた行財政運営に取り組むことが重要となります。そのため、歳入面では市税をはじめとした自主財源の確保に最大限努力を傾注するとともに、市債の借入を抑制しながらプライマリーバランスの黒字化を継続することとし、歳出面では徹底した行財政改革を断行するなどして持続可能な健全財政を目指すことが急務となっています。

第2章 特別会計の決算について

平成22年度の特別会計決算は、次の通りとなっています。

(第11表)特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	4,158,274	4,094,213	64,061
老人保健特別会計	1,766	1,766	0
介護保険特別会計	3,097,742	3,056,012	41,730
後期高齢者医療特別会計	230,138	229,149	989
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	355,448	355,448	0
簡易水道特別会計	7,945	7,945	0
計	7,851,313	7,744,533	106,780

※学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて8つの特別会計があり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計などを除いた特別会計の決算は、合計で歳入が7,851,313千円、歳出が7,744,533千円で差引106,780千円の黒字という結果となりました。(第11表)
また、特別会計の市債現在高は、平成22年度末で106,415千円となっています。(第12表)

(第12表)特別会計の市債残高の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	平成22年度末	平成21年度末	増減額
介護保険特別会計	70,820	59,640	11,180
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	8,094	9,379	△ 1,285
簡易水道特別会計	27,501	31,288	△ 3,787
計	106,415	100,307	6,108

※簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

第3章 平成23年度前期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

平成23年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ16,010,000千円でスタートしました。
今期においては、2回で総額91,708千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は16,101,708千円となりました。

① 一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算(第1号)は歳入歳出それぞれ60,000千円を追加し、補正後の予算総額を16,070,000千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
18 繰入金	60,000	・ 財政調整基金繰入金 60,000
歳入合計	60,000	

2. 歳出の主なもの

款	補正額	主な内容
2 総務費	15,120	・ 戸籍住民基本台帳費 15,120 (住民基本台帳システム改修委託料)
3 民生費	6,599	・ 社会福祉総務費 861 (尾上地域福祉センター防水改修工事設計監理) ・ 災害救助費 5,738 (災害救助法による東日本大震災被災者への支援 952、 市独自の東日本大震災の被災者への支援 1,125、 東日本大震災の被災地への人的支援等 3,661)
6 農林水産業費	1,100	・ 農業振興費 1,100 (放射性物質検査委託料 604、放射線測定装置購入 496)
7 商工費	29,260	・ 商工業振興費 29,260 (経営安定化サポート資金保証料補助金)
13 予備費	7,921	・ 予備費 7,921
歳出合計	60,000	

② 一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算(第2号)は歳入歳出それぞれ31,708千円を追加し、補正後の予算総額を16,101,708千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
10 地方交付税	245,402	・ 普通交付税 245,402
15 県支出金	11,169	・ 民生費県補助金 7,108 (障害者自立支援特別対策事業費 1,995、 地域支え合い体制づくり事業費 4,750 ほか) ・ 労働費県補助金 5,495 (緊急雇用創出事業費) ・ 農林水産業費県補助金△8,434(担い手育成・確保対策整備交付金 △8,676ほか) ・ 農林水産業費委託金 7,000 (経営体育成基盤整備事業)
18 繰入金	△ 240,000	・ 市債管理基金繰入金 △240,000
20 諸収入	14,159	・ 雑入 14,159 (新技術・地域資源開発事業補助金 9,500、 自治総合センター助成金4,000、切明コミュニティセンター改修工事負担金 540ほか)
歳入合計	31,708	

2. 歳出の主なもの

款	補正額	主 な 内 容
☆ 一般会計全体の 人件費調整	△ 46,595	・職員人件費 △46,595 前年度末の退職、4月の人事異動等に伴う調整。
2 総務費	26,376	・一般管理費 300 (市民歌等制定検討委員会委員報償費ほか) ・財産管理費 2,500 (本庁舎駐車場補修工事) ・企画費 23,576 (切明コミュニティセンター改修工事 12,280、地域新エネルギービジョン策定委託料 1,796、新技術・地域資源開発事業補助金 9,500)
3 民生費	7,435	・社会福祉総務費 6,856 (要援護者支援システム構築委託料 4,700、国民健康保険特別会計繰出金 2,105 ほか) ・老人福祉費 △4,950 (介護保険特別会計繰出金) ・障害福祉費4,053(移動支援事業委託料1,453、電算システム改修委託料1,995ほか) ・生活保護総務費 1,476 (国県支出金返還金)
4 衛生費	4,506	・保健衛生総務費 1,686 (簡易水道特別会計繰出金) ・健康増進対策費 2,820 (大腸がん検診委託料 1,286 ほか)
5 労働諸費	5,495	・労働諸費 5,495 (県緊急雇用創出事業)
6 農林水産業費	△ 525	・農業振興費 △9,102 (担い手育成・確保対策整備交付金 △8,676 ほか) ・農地費 8,097 (用排水路整備工事 1,300、県営農道整備事業 7,000 ほか)
9 消防費	3,021	・非常備消防費 1,521 (消火栓移設工事負担金) ・災害救助費 1,500 (地域防災組織育成事業補助金)
10 教育費	42,115	・事務局費 1,655 (広船小学校閉校記念事業補助金) ・小学校管理費 22,776 (平賀東小学校バックネット設置工事 10,232、平賀東小学校窓改修工事 1,347、金田小学校防球フェンス設置工事 3,650、碓ヶ関小学校改修工事 4,435、無停電電源装置設置 1,700、消防設備修繕 1,212 ほか) ・中学校管理費 723 (無停電電源装置設置 567 ほか) ・公民館費 2,657 (コミュニティ助成金 2,500 ほか) ・保健体育総務費 13,778 (学校給食センター特別会計繰出金)
13 予備費	△ 10,982	・予備費 △10,982
歳出合計	31,708	

(第13表)一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	9月 定例議会 補正第2号		
1 市 税	2,186,018	13.7			2,186,018	13.6
2 地 方 譲 与 税	210,000	1.3			210,000	1.3
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0			5,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,100	0.0			1,100	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200	0.0			200	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	282,000	1.8			282,000	1.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1			13,000	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.3			50,000	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	51,000	0.3			51,000	0.3
10 地 方 交 付 税	8,070,000	50.4		245,402	8,315,402	51.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500	0.0			5,500	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	189,528	1.2		△ 154	189,374	1.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	116,326	0.7			116,326	0.7
14 国 庫 支 出 金	1,952,702	12.2		1,033	1,953,735	12.1
15 県 支 出 金	1,171,477	7.3		11,169	1,182,646	7.3
16 財 産 収 入	39,692	0.3			39,692	0.3
17 寄 附 金	2	0.0		99	101	0.0
18 繰 入 金	815,512	5.1	60,000	△ 240,000	635,512	3.9
19 繰 越 金	1	0.0			1	0.0
20 諸 収 入	452,042	2.8		14,159	466,201	2.9
21 市 債	398,900	2.5			398,900	2.5
歳 入 合 計	16,010,000	100.0	60,000	31,708	16,101,708	100.0

(第14表)一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	9月 定例議会 補正第2号		
1 議 会 費	216,326	1.4		△ 1,483	214,843	1.3
2 総 務 費	1,784,564	11.1	15,120	1,601	1,801,285	11.2
3 民 生 費	5,146,385	32.2	6,599	1,792	5,154,776	32.0
4 衛 生 費	1,007,374	6.3		△ 3,625	1,003,749	6.2
5 労 働 費	134,287	0.8		4,837	139,124	0.9
6 農 林 水 産 業 費	755,452	4.7	1,100	1,359	757,911	4.7
7 商 工 費	519,294	3.2	29,260	△ 3,891	544,663	3.4
8 土 木 費	1,487,526	9.3		△ 7,337	1,480,189	9.2
9 消 防 費	734,541	4.6		726	735,267	4.6
10 教 育 費	1,262,732	7.9		48,816	1,311,548	8.1
11 災 害 復 旧 費	30,182	0.2		△ 105	30,077	0.2
12 公 債 費	2,871,337	17.9			2,871,337	17.8
13 予 備 費	60,000	0.4	7,921	△ 10,982	56,939	0.4
歳 出 合 計	16,010,000	100.0	60,000	31,708	16,101,708	100.0

(2) 執行状況

現計予算総額は歳入歳出とも16,101,708千円ですが、平成23年9月末までの収入済額は9,190,279千円で収入済率は57.1%となっています。また、支出済額は6,670,803千円で支出済率は41.4%となっています。

(第15表) 一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,186,018	1,508,374	69.0
2 地 方 譲 与 税	210,000	71,111	33.9
3 利 子 割 交 付 金	5,000	2,142	42.8
4 配 当 割 交 付 金	1,100	554	50.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200		0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	282,000	162,673	57.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	4,597	35.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	16,903	33.8
9 地 方 特 例 交 付 金	51,000	40,310	79.0
10 地 方 交 付 税	8,315,402	5,968,922	71.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500		0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	189,374	72,494	38.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	116,326	55,626	47.8
14 国 庫 支 出 金	1,953,735	971,841	49.7
15 県 支 出 金	1,182,646	216,762	18.3
16 財 産 収 入	39,692	30,788	77.6
17 寄 附 金	101	200	198.0
18 繰 入 金	635,512		0.0
19 繰 越 金	1	5,771	577,100.0
20 諸 収 入	466,201	61,211	13.1
21 市 債	398,900		0.0
歳 入 合 計	16,101,708	9,190,279	57.1

(第16表) 一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	214,843	123,420	57.4
2 総 務 費	1,801,285	862,710	47.9
3 民 生 費	5,154,776	1,857,775	36.0
4 衛 生 費	1,003,749	381,587	38.0
5 労 働 費	139,124	55,027	39.6
6 農 林 水 産 業 費	757,911	298,286	39.4
7 商 工 費	544,663	401,320	73.7
8 土 木 費	1,480,189	623,467	42.1
9 消 防 費	735,267	337,351	45.9
10 教 育 費	1,311,548	422,614	32.2
11 災 害 復 旧 費	30,077	8,215	27.3
12 公 債 費	2,871,337	1,299,031	45.2
13 予 備 費	56,939		0.0
歳 出 合 計	16,101,708	6,670,803	41.4

(3) 市税の収納状況

市税の予算総額は2,186,018千円ですが、平成23年9月末までの収入済額は1,508,374千円で調定済額2,412,760千円に対する収納率は62.5%となっています。

(第17表)市税の収納状況

(単位:千円)

区 分	予算額	調定済額	収入済額	収納率
		(A)	(B)	(B/A) (%)
1 市 民 税	753,739	916,432	457,312	49.9
2 固 定 資 産 税	1,175,893	1,302,752	864,468	66.4
3 軽 自 動 車 税	77,922	82,223	77,149	93.8
4 市 た ば こ 税	175,184	107,523	107,523	100.0
5 入 湯 税	3,280	3,830	1,922	50.2
合 計	2,186,018	2,412,760	1,508,374	62.5

2. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市 債

市債は、一般会計歳入予算において398,900千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,622,350千円予定していることから、当該年度末では14,312,340千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用しています。

3. 市有財産の現在高

今期における市有財産の主な状況は、次のとおりとなっています。

(第18表)市有財産現在高の状況(平成23年4月～9月)

区分	増			減		
	土地(㎡)	建物(㎡)	備品(台)	土地(㎡)	建物(㎡)	備品(台)
新館住宅団地				486.63		
道路用地(売買)	33.31					
道路用地(寄附)	1,754.58					
患者輸送車			1			1
交通指導車						1
パトロール車			1			1
一般公用車			1			
スクールバス			1			

4. 特別会計予算

平成23年度特別会計予算は、総額8,394,708千円でスタートしました。今期においては、9月において総額で31,386千円の追加補正を行ったことから、前期末での予算総額は8,426,094千円となりました。

(第19表)特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月定例 議会補正	9月定例 議会補正		
国民健康保険特別会計	4,345,590	51.8		2,105	4,347,695	51.6
介護保険特別会計	3,019,171	36.0		13,817	3,032,988	36.0
後期高齢者医療特別会計	247,701	2.9			247,701	2.9
診療所特別会計	374,245	4.5			374,245	4.5
学校給食センター特別会計	376,596	4.5		13,778	390,374	4.6
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,645	0.1			10,645	0.1
簡易水道特別会計	20,760	0.2		1,686	22,446	0.3
合 計	8,394,708	100.0		31,386	8,426,094	100.0